

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会第3回議事概要

- 1 開催日時 令和5年12月14日（木）13:30～15:30
- 2 開催場所 新長田合同庁舎 7階会議室D・E・F
- 3 出席者 知事 齋藤元彦
座長 岡部芳彦（神戸学院大教授）
委員 加藤寛（こころのケアセンター長）
河田慈人（関西国際大講師）
諏訪清二（県立大客員教授）
花村カテリーナ（関西看護医療大助教）
早金孝（県国際交流協会理事長）
花立大民（代理・JICA関西）
行司高博（代理・人と防災未来センター）
ゲストスピーカー
伊東正和（久二塚商業協同組合 理事長（お茶の味萬 店主））
オブザーバー
ナディヤ・ゴラル（神戸学院大客員教授）

4 知事挨拶

- 住民主体の復興計画づくりの大切さについて、新長田の復興まちあるきを通してウクライナに役立てられることを考えたい。
- 12/4にミコライウ州と復興支援の覚書を締結。義肢装具リハビリについては器具はあるが、使いこなしていくリハビリ・訓練の人材が不足しているとのこと。ぜひ本県の知見を活用したい。
- 来年2月には日・ウクライナ経済復興推進会議が東京で開催。国の動きとも連携し、ハード・ソフト含めてどういった支援ができるか議論して、固めていきたい



5 イヴァーノフランクィウシク州知事から兵庫県知事への表彰の紹介

【岡部座長】

- 8/9にイヴァーノフランクィウシク州と兵庫県において州・県レベルでの日本とウクライナの初めての具体的な協定が締結。
- イヴァーノフランクィウシク州より、兵庫県への支援に感謝を込めて知事表彰が授与されたので紹介。



6 講演 1 ウクライナ情勢

【岡部座長】

- 9月にウクライナを訪問。戦時だがマンション建設も進み、経済活動も活発化。特に西部は落ち着いている。
- 市庁舎前には亡くなった方の写真が掲げられるなど戦争の影は残されている。
- 義手をつけた兵士とも面談。ドイツ製でデザイン性が高い。
- コシウ焼きなど、地場産業への支援要望もある。支援ニーズは多岐に渡り、県として支援分野を絞って対応すべき。



7 講演 2 創造的復興（住民目線）

【伊東理事長】

- 大事なことは自分の住む町の歴史を知ること。身の丈・町の大きさに合った復興まちづくりが大事。
- 地域の歴史や文化を活かし、自分たちの町で、自分たちの手で、お金が回る仕組み作りが重要。
- 形あるものはいつかなくなる。人と人とのつながりがいざというときに助けにつながる。



8 新長田復興まちあるき



【伊東理事長】

- 昭和の井戸が残されている。路地裏が子どもの遊び場。お地蔵さんをお祀りし、地域の方が世話。周辺住民の顔が見える関係が築かれていた。
- どこに誰が住んでいるか分かっているから、大震災の火事の際も、この商店街では自分たちで安否確認を行い、圧死の3人以外みんな助け出せた。
- 新しいビルになると、災害の被害をより小さくできるという良い面もあれば、大きいものを作れば作るほど、後のメンテナンスがどれだけかかってくるか考えないといけないという面もある。
- 年代を問わず、町にきて買い物をして昔話ができる。そうした素敵な街の空間を残しておかないといけない。

9 議 事

- (1) 「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援の提言（素案）についての意見交換
次葉のとおり

【委員・ゲストスピーカーの主な意見等】

項目	主な意見等
提言の趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県の支援事業に県民の理解を得る必要がある。ウクライナの戦争は他国の話だが、燃料価格、食糧問題など県民生活にも直結している。関心を持ってもらうよう呼びかけていけない。 ◆ 提言は県民向けに出すものとウクライナ向けに出すものとの工夫が必要。戦中である中で、経験の継承やフォローアップなど、「戦後」の話はかなり先のステージであり、まだイメージし難い。
こころのケア	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国内の避難民、身体を負傷した帰還兵、10代の思春期のこどもの自殺も問題。 ◆ ①専門家の人材育成②長期アセスメントの構築、特に学校など地域の中での対応③支援者自身のこころのケアが求められている。 ◆ 学校の中にこころのケアを取り入れる。子どもの視点を忘れず、教職員を含めた体制づくりが重要。 ◆ コミュニティや地域の繋がりを活かしたケアの方法や、地域の中でのケアのシステム化について、兵庫県ノウハウを活かせるのではないかな。
中・長期的な支援、その他の支援分野	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平和が訪れた後、20年・30年先に戦争の経験を語り継いでいける仕組み作りの大切さを伝えてほしい。 ◆ 時間の経過とともに復興の課題は変わる。当初はいのち、その後は就労・就学・まちのにぎわいづくりなど。継続した兵庫県との友好交流を行っていくことが創造的復興につながっていく。 ◆ 地場産業についても新たな支援分野となる可能性がある。 ◆ JICA研修プログラムのなかでは、兵庫県内の関係機関の協力のもと、すでに廃棄物処理、水道技術、IT技術などの支援が始まっていることも言及すべき。
財源等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 民間企業やNPO・NGOも力になる。多様な主体と連携していくことが大切。 ◆ 税でやるのか、協賛金でやるのか。プロジェクトの財源の裏付けも含めて、民間、市民、県民、国民全体での草の根の支援の呼びかけを考えていきたい。